

岩手県における高等学校家庭科の戦後史

——学科の変遷を中心として——

清水 房*・工藤澄子**・大森 輝***

(1977年7月6日受理)

はじめに

昭和20年8月15日を境にして我国はコペルニクス的大回転をやってのけた。世界列強国との戦いや、未曾有の敗戦という変転極まりない時代は、明日の生活すら予測できない新場面が展開して、方向も定かならず毎日が緊張の連続であった。

生活の激動期はその生活が研究対象である家庭科教育をゆさぶりつづけた。家庭科教育の内容や制度はその時代を生きた人々のものの考え方や価値観の反映であり、生活史でもある。人間生活の本質の理解は先ずその歴史を知ることであろう。「生活」を研究対象とするこの教科はまず歴史の足跡からその本質を探り出す必要があるのではあるまいか。そういう意味において後につづく人達のためにも我々の体験した激動の足跡を書き止めておくことも意義のあることではあるまいかと思うのである。

近代文明は史上かつて見なかった猛烈な勢いで人間の生活を大きくゆさぶり引ずり廻している。三百年の眠りからさめて後の明治百年余りの歳月の世の移り変りの振幅は目まぐるしく、昔の百年は現代の十年に匹敵する程であると云われる。20世紀は七つの海を支配したイギリスを王座から引きずり下ろした。世界の二大陣営米・ソの間の緊迫した空気のはらむ中に位置する日本は、安らかな生活をどうしたら営みうるのかを真剣に考えなければならない秋に遭遇している。

西欧文化の吸収に気のせくままに文化の根源たるギリシャ思想やキリスト教・ゲルマン精神について深く研究せず、そこから派生した科学技術のみの導入と研究を優先した結果が今日の頽廃を招いている。本当の生活は何か、目くるめくハレ(晴)の文化も含めながら、その基盤となるケ(藝)——生活の日常性——(文化人類学でいうところのコヴァート・カルチュア)のかくられた部分の総合が本当の生活であり、ケが幾層にも重りあったその中から「文化」がハレがましい表現となって生成されてゆく。まさに文化の母体は日常性なのである。

明治13年12月の改正教育令につづき14年4月小学校教則綱領第23条に「……裁縫ハ中等科ヨリ高等科ニ通シテ之ヲ深クシ運針法ヨリ始メ漸次通常ノ衣服ノ裁方・縫方ヲ授クベシ。家庭經濟ハ高等科ニ至テ之ヲ深クシ衣服洗濯住居什器食物割烹理髪出納等、家ノ經濟ニ関スル事項ヲ

* 岩手大学教育学部

** 郡山女子大学

*** 岩手県立盛岡短期大学

授クベシ」とあり、さらに「凡裁縫・家庭経済ヲ授クルニハ民間日用ニ応ゼンコトヲ要ス」とある。日用ニ応ゼンコトの文は簡にして要を得、家庭科教育の本質の濫觴であり、指針ともなった。

人間は日常生活の体験の中から——風土によって培われた思想・世界観・価値観のうえにたって生活の文化形式——それはとりもおさず生の表現でもある——を生み出した。終戦直後「家庭科を女子のみ必修にすることは男女平等の精神に悖る」など言われたのが「最近では男女共修にすべきだ」という論に発展してきている姿を冷静に受けとめながら、その奥に流動する思想や価値観の流れをよく把握しつつ二十一世紀の教育への橋渡しをしてゆきたい。

儒教的支柱によって構成された、家事・裁縫が異質な風土の日本に職業・家庭科として示めされた時の驚き、婦人の天職と信じて疑わなかったこの教科がエッセンシャルイズムとプラグマティズムの間を往復しながら現在に至っているが、実践的教科としての存在は不動である。家政学と生活学とを家庭科教育学の場から捨象してより高度の質の高いものに脱皮することを願ってやまない。

しばしば時の政治政策との関係で左右されがちなこの教科ではあったが、内容が充実するにつれて、男女共修も単独校設立も可能になるにちがいないと切に思われる。

I 終戦後の家庭科教育

1. 一般的情勢

昭和5年の満洲事変を導火線として昭和13年の支那事変を経て大東亜戦争に拡大され、昭和16年太平洋戦争に突入し、昭和20年8月15日の終戦を迎えるまで、この間実に15年という長期の戦時体制は極端な国家主義帝国主義の思想を国民に強いていた。

教育の面でも昭和16年の国民学校令、つづいて18年の中等学校令に見られるような考え方、即ち「家政科ハ我が国ノ家ノ本義ヲ明ラカニシ皇国女子ノ任務ヲ自覚セシムルト共ニ家庭ニ於ケル実務ヲ習得セシメ勤勞ノ習慣ヲ養ヒ主婦タリ母タルノ徳操ヲ涵養スルヲ以テ要旨トス」で統一されていた。

終戦と同時にこれ等国家主義、帝国主義の抑圧から離脱した国民は一時混沌たる精神状態におち入り、空白につぐ虚脱の時代で学童疎開や勤労働員がとかれ戦地からの復員、食糧を求めの買い出し、暴力と不潔の横行するどん底の生活状態がしばらく続いた。

この間にアメリカ占領軍の指揮のもとに国内政治体制が再編成され、民主主義思想を中核とした日本の再建が進められて行った。教育の面では、昭和20年10月22日、マッカーサーから「日本教育制度に対する管理政策」の発表。翌21年3月5日羽田着の第一次訪日アメリカ合衆国教育使節団によって、同年同月30日付で報告書が発表され、同年8月には教育刷新委員会—総理大臣直属の機関で初代委員長は安倍能成氏—が発足している。12月27日には6・3・3制の建議を行ない、ここに我が国の教育制度は明治5年以来初めての大改革実施に踏み切ることになる。

この年から4年を経て昭和25年8月27日には第2次訪日アメリカ合衆国教育使節団が来日9月22日にマッカーサー元帥あて報告書を提出。同月30日に発表される。その報告書中に「教育に関するその他の重要問題」という項があり、その中の小項目——職業教育——には次のような一文がある。

“Vocational Education” 前略 “Japan needs skilled hands as well as educated minds to make her a self-supporting industrial nation.” [日本は自立し得る産業国家となるために、啓発された智脳と同時に熟練した手を必要とする。』とあり、この線にそって文部省は職業教育に対する行政施策を強化し、翌昭和26年6月にはアメリカのスマス・ヒューズ法の日本版ともいわれる産業教育振興法の制定を見ることになる。

2. 高校教育の一般目標と家庭科

終戦後の家庭科教育は、民主主義を根幹とする憲法・民法の改正により、封建主義的家族制度のもとでの良妻賢母主義や皇国女子としての任務を自覚させるといった主旨に代わって、つぎのような一般目標をかかげて、「民主的な家庭人育成の教科」となり、社会科と並んで、日本の民主化を推進する教科として出発する。その一般目標とは、要するに、

- (1) 社会的、公民的資質を向上させ、
- (2) 職業的能力を発達させ、
- (3) 青年を個人として素質の許すかぎり発達させることにある²⁾。

としている。そして、3の説明に“青年は自分達の個人的な問題と家族生活の問題を解決し、云々”として、青年をして家族の一員としての自覚を与えるところから出発し、やがて個人が社会的に望ましい方向へ発達をとげるように教育することを強調している。また、同じ項の解説で“新制高等学校は、幸福な家族生活を招来するような経験を与えなければならない³⁾”という見出しで、大多数の人々の幸福は、その人達の営む家庭の種類と、その人々が家族達とどのようにしてくらししていくかによるものである。それ故、新制高等学校の生徒は、現在および将来において、幸福な家庭生活を営む助けになるような多くの経験をもたなければならない。とし、その経験の中には、家庭生活に役立つ技術を含み、大多数の女生徒にこれを経験させるとともに、希望する男生徒にも指導するようにと記されている。そして、これらの経験はできるだけ多く、男女生徒を一緒にして指導するとし、社会科と相俟って家族を民主主義的な結合体とすることとか、家庭経済についての研究も男女生徒が共に学ばなければならないと述べられている。

つぎに前述一般目標の2項に係わる解説の中では、女生徒に対する職業教育⁴⁾として、“新制高等学校では、家庭は職業と同様に考えられ、家庭科は家庭人となるための準備とみなされる。どの地方でも大多数の女生徒はおらく家庭の主婦となることであろうからその為の教育を必要とするだろう。従って女生徒を収容している新制高等学校では家庭科の教育をしなければならない。男女共学校では「家族」のような教科は男女に開放すべきである。”とのべている。

高校の家庭科戦後史の中で、この昭和24年4月発行の「新制高等学校教科課程の解説」に示されたもの一新制高校一般目標の中で、家庭科が強調されているという点で一が最高潮であったと思われる。この背景をなしたものは、当時、CIEの家庭科指導官として来朝されたミセス・ルイス（昭和23年7月～9月）やミス・ウィリアムソン（昭和24年7月）等の指導によったものであろうと思われる。特にミス・ウィリアムソンは、その著書“Homemaking Educa-

1) 第Ⅱ次米国教育使節団報告書 昭和25.10.15発行 日本放送出版協会（訳者、発行）

2) 新制高等学校教科課程の解説 文部省学校教育局 昭和24年4月30日発行 p. 4-5

3) 2)の p. 26

4) 2)の p. 28, 29

tion~in the High School”の中で、教育原理として民主的な家族のあり方を強調している⁵⁾。

しかも、文部省発行の解説書の中で高校の男子にも家庭生活学習をさせ、女子にも職業的能力を与えようとする立場をとったのは、まさに青天のへきれきともいべきことで、家庭教育教育史上特筆すべきことと思う。

3. 当時の家庭科をめぐる諸問題

(1) 普通課程と職業課程

終戦後新制中学校の家庭科は、農工商水の教育と共通の点があり、相互に関係するところが大きいというわけで職業教育 (Vocational Education) の中に包含される立場をとった。

当時は中学校卒の約8割が実社会に巣立つという実態から戦前の高等小学校や国民学校高等科の実業科、即ち職業準備教育としての性格を持っていた。一方高等学校の家庭科は普通課程と職業課程とに分けて置かれ、普通課程は家族、育児、看護、食物、被服、住居、家庭経理としてこれにゆるされる最大限の単位を予定し、それ以上は職業専門教育の範囲として別の目標をもつというように措置された。これは1つにはアメリカにおける、Vocational Educationの適訳が見出されないために狭義の職業と解して家庭科は職業ではないと考えられた為⁶⁾と、他方、日本の当時の実態一女子にかなり高度の主婦教育を施してきたのに、今や男女学力の差を許さない時代となって到底そんな時間の余裕がなく、しかも地方にはなおその要求が強い一を考慮しての苦肉の策であった。アメリカの考え方では家庭の主婦たることを職業 (かれらの意味で) というよりほかに考えようはないのだからこれは司令部がよるこんで支持したわけではない。と当時文部省事務官で直接その衝に当たられた重松伊八郎氏は述懐しておられる。(参考文献(1)参照) やがて、昭和26年6月制定を見る産業教育振興法は Vocational Education Promotion Law であって法文にも (家庭科教育を含む) と記されるのであるが、ここに至るまでには、昭和25年夏の青森における東北・北海道地区ワークショップでは新旧思想のかつとうをめぐって討論が重ねられた。(本県出席者の報告による。) 昭和26年度 (6/13~6/19) の会場は、盛岡市立下小路中学校であったが、法律制定直後であり、当時新潟県の指導主事であった大井ヒデ氏が、全体会のあいさつで、「産業教育の中の教科として愛される家庭科となるよう努力したい」旨のことを述べられたのは、筆者(清水)の記憶に鮮明である。

(2) 家庭技芸課程の不振

民主主義による女子の地位の向上には、経済的独立が前提となるべきで、従来のように経済的に男子に依存する女子の立場では、真に女子の独立は望めないという考え方から、新教育制度には女子の職業教育も男子のそれと同じように農・工・商・水産にも門戸が開かれ、(本県では、昭和28年当時は表7-1に示すとおりである) 家庭科に関するものも家庭技芸課程として、食物、被服、保育の三学科がおかれている。(昭和24年度から)

しかし本県においては県の教育委員会の方針が、家庭科は私学にまかせておけばよい(昭和

5) 本文中の図書の p. 46-47. A statement of philosophy の項

参考文献 (1) "国民学校から六三制へ" 重松伊八郎

(2) "昭和24年以後の家庭科" 山本キク

1), 2) は家庭科教育 S. 31. 4月号掲載

6) 産業教育の現状と問題 文部省初の中局職業教育課 S27.3. p. 182

第1表 家庭技芸課程不振の実態

年 度	岩 手			全 国
	公私立女生徒数	家庭技芸生徒数	%	%
昭 和 24	8,060	489	6.1	5.9
25	10,715	398	3.7	6.0
26	12,280	538	4.4	6.4
27	13,371	757	5.7	7.0

注 岩手の数値は表5による。
 全国の数値は産業教育80年史 文部省発行による。

第2表 高等学校の統廃合（岩手県）

統合高校名	新制高校名（S23.4.1）	設 置 課 程 名 （S24.4.1）	部 科 の 変 更（S25.4.1）
盛 岡	盛岡第一, 盛岡第二, 盛岡商業	普通・商業	
柏	盛岡農業	農業・普通	
高 松	盛岡工業	工業・普通	
日 詰	町立日詰農業	農業・普通	
花 巻	花巻第一, 花巻第二	普通	
花 城	花巻農業	農業・普通	
黒 沢 尻	黒沢尻第一, 同第二 町立黒沢尻農	普通・農業	
和 賀	黒沢尻工業, 同第二工業	工業・普通	
胆 沢	水沢農業	農業・普通	農業部農村家庭科新設 普通部普通科廃止
岩 谷 堂	岩谷堂, 同農業	普通・農業	
一 関	一ノ関第一, 同第二	普通・農業	農業部農業科および農業土木科 募集停止, 工業, 土木商業科新設
千 厩	千厩蚕蚕	農業・普通	農業部農村家庭科新設
盛	盛農業	農業・普通	農業部園芸科および林業科廃止 普通部普通科および農業科定員増
広 田	広田水産	水産・普通	
釜 石	釜石第一, 同第二, 同商業	普通・商業	商業部を尾崎高校に移す
尾 崎	釜石工業	工業・普通	商業部新設, 普通部廃止
遠 野	遠野第一, 同第二	普通	
宮 古	宮古第一, 同第二	普通・商業	
三 陸	宮古水産	水産・普通	
岩 泉	岩泉農業	農業・普通	
久 慈	久慈, 同農業	普通・農業・水産	水産部水産製造科を水産科に変更
一 戸	一戸	普通・農業	
盛岡市立	盛岡市立女子, 同女子商業	普通・商業	

岩手県「教育年報」より

26年当時県教育長であった山中吾郎氏談)という考えであったから、昭和24年度にあった被服課程2校3学級も翌年度は姿を消し、僅かに私学には昭和24年度に2校—9学級、25年度も2校9学級、26年度には3校—11学級、27年度は3校16学級(何れも被服課程)が置かれていたに過ぎなかった。当時の女生徒総数に対する家庭技芸課程の在籍者数の比率を全国のそれと比較すると、第1表のとおりである。家庭技芸課程不振の実態は全国的すう勢でもあったことがわかる。

設置課程の種類は被服課程を設ける学校が最も多く、食物課程をおく学校は全国的にも少数で、保育課程は更に少ない状況であった。そうしてその原因の一つには戦前の実業学校や実科女学校を低くみる考え方が尾を引いており、他の一つには、衣食に関する仕事が未だ企業化されない時代であったから卒業生の就職の道が開かれていないということにも起因している。また本県のような場合は工業化が遅れているので、地域からは専ら農家の主婦養成の要望が強くなり、昭和25年度には普通科を農村家庭科に改める高校が数校あらわれた。(第2表参照)

文部省でも地域の要望がどの辺にあるかを汲みとり、昭和28年12月には家庭技芸課程の中に家庭課程を新設して家庭人の教育、あるいは、これと職業人の教育とを合わせて行うこととした。

II 家庭技芸課程の設置

1. 家庭課程の設置

昭和26年6月11日付で制定された産業教育振興法の性格は補助法で出発するが、そのあと、昭和27年8月8日付で一部負担法と改正される。この法律の適用をうける専門課程(当時家庭科の場合は家庭技芸課程)は、本県においては、第3—1表に示すとおり、昭和25年から27年までは皆無であるが、実際には27年に設備補助の対象になっている学校が2校(岩谷堂、黒沢尻)あるから、27年度には実態調査が終って、全県の公立高校に家庭課程設置の要望があるかどうかを問うている。第4—1表中には現われていないが28年度において学級数が2となっている日詰、広田水産、黒沢尻の3校は27年度から普通課程の家庭コースを設けるなど家庭課程に切り替える準備をしていたものと考察される。又同じく、第4—1表中28年度欄で3学級となっている千厩、久慈、黒沢尻工業、岩谷堂、宮古水は、昭和26年度以前にそのような体制づくりが進められていたと解される。又6学級の水沢農業は2クラス募集の農村家庭科として設置されていたものを、この年度から家庭課程に切替えたので完成された学級数となって表われている。従って昭和28年度に設置を見た家庭課程の性格は、大体3種類の体質をもって出発することになる。其の1は、普通部普通科から家庭課程となったもの、其の2は農業部農村家庭科から家庭課程となったもの、其の3は全く新しく設置されたものである。其の1に属する学校は日詰(後で紫波と改名する)、広田水産、久慈、花城(後に花巻農業となる)、黒沢尻、和賀(後に黒沢尻工業となる)、岩谷堂、三陸(後に宮古水産となる)、の8校で最も多く、つぎにその2に属する学校は胆沢(後に水沢農業となる)、千厩の2校、その3に属するものは宮古、一戸でこれも2校である。そうして早くも終戦後わずか数年にして総合制(普通科と、職業科との総合と考えられた)は崩壊のきざしが見え初めたのである。

昭和28年度の家庭課程の地域的分布は図1—1のとおりである。

第3-1表 岩手県高等学校における「家庭に関する学科」の設置状況の推移

学校名	昭和24年(24.6.30)現在			昭和25年(25.4.30)現在			昭和26年(26.4.30)現在			昭和27年(27.5.1)現在			昭和28年			
	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	
公立	日詰	被服	2	44									家庭	2	91	
	千厩	被服	1	51									家庭	3	135	
	広田水産												家庭	2	61	
	久慈												家庭	3	80	
	花巻農業												家庭	1	45	
	黒沢尻												家庭	2	89	
	黒沢尻工												家庭	3	109	
	水沢農業												家庭	6	250	
	岩谷堂												家庭	3	125	
	宮古												家庭	1	40	
	宮古水産												家庭	3	89	
一戸												家庭	1	17		
合計	2校	3	95										12校	30	1,131	
私立	久保学園	被服	3	144	被服	3	188	被服	3	150	被服	3	156	被服	3	277
	一関修紅	被服	6	250	被服	6	210	被服	6	300	被服	9	428	被服	9	430
	黒沢尻女子							被服	2	88	被服	4	173	被服	3	236
合計	2校	9	394	2校	9	398	3校	11	538	3校	16	757	3校	15	943	

27年度以降調査月日は5月1日である。

第3—2表

学校名	昭和29年			昭和30年			昭和31年			昭和32年			昭和33年			
	小学校	学級数	生徒数	小学校	学級数	生徒数	小学校	学級数	生徒数	小学校	学級数	生徒数	小学校	学級数	生徒数	
公立	日詰	家庭	3	125	紫波に改称	3	112	家庭	3	108	家庭	3	118	家庭	3	131
	千厩	〃	3	133	家庭	3	129	〃	3	129	〃	3	125	〃	3	121
	広田水産	〃	3	77	〃	3	82	〃	3	101	〃	3	114	〃	3	111
	久慈	〃	3	97	〃	3	101	〃	3	98	〃	3	111	〃	3	121
	花巻農業	〃	2	95	〃	3	148	〃	3	149	〃	3	147	〃	3	137
	北上農業	〃	3	108	〃	3	106	〃	3	112	〃	3	123	〃	3	130
	黒沢尻工業	〃	3	126	〃	3	121	〃	3	120	〃	3	124	〃	3	127
	水沢農業	〃	6	272	〃	6	271	〃	6	259	〃	6	262	〃	6	278
	岩谷堂	〃	3	125	〃	3	124	〃	3	124	〃	3	120	〃	3	121
	宮古	〃	2	80	〃	3	119	〃	3	131	〃	3	136	〃	3	136
	宮古水産	〃	3	103	〃	3	109	〃	3	115	〃	3	128	〃	3	131
	一戸	〃	2	40	〃	3	50	〃	3	65	〃	3	82	〃	3	114
合計	12校	36	1,381	12校	39	1,472	12校	39	1,511	12校	39	1,590	12校	39	1,658	
私立	久保学園	被服	5	188	被服	6	191	被服	6	212	被服	6	257	被服	6	317
	一関修紅	被服	9	420	被服	7	330	被服	8	363	被服	8	410	被服	9	447
	黒沢尻女子	被服	3	207	被服	3	154	被服	3	144	被服	3	132	北上商業改称	3	165
	黒沢尻女子専攻	—	1	21	—	1	14	—	1	21	—	1	8			
	久保学園別科	—	1	20	—	0	0									
	水沢女子生活学園							家庭	2	98	被服	5	218	被服	8	346
	合計	3校	19	856	3校	17	689	4校	20	838	4校	23	1,025	5校	29	1,333
		専攻1 別科1	21 20)		専攻1	(14)		専攻1	(21)		専攻1	(8)				

第3—3表

学校名	昭和34年			昭和35年			昭和36年			昭和37年			昭和38年					
	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数			
公立	紫波	家庭	3	134	家庭	3	131	家庭	3	129	家庭	3	127	家政	3	126		
	千厩	〃	3	118	〃	3	119	〃	3	119	〃	3	118	〃	2	80		
	広田水産	〃	3	111	〃	3	124	〃	3	125	〃	3	132	〃	3	133		
	久慈	〃	3	128	〃	3	120	〃	3	116	〃	3	116	久慈農林水産に改	3	121		
	花巻農業	〃	3	138	〃	3	135	〃	4	159	〃	5	203	家政	4	158		
	北上農業	〃	3	130	〃	3	131	〃	3	127	〃	4	159	〃	3	113		
	黒沢尻工業	〃	3	131	〃	3	131	〃	3	125	〃	3	122	〃	2	78		
	水沢農業	〃	6	284	〃	6	274	〃	6	259	〃	6	253	〃	4	165		
	岩谷堂	〃	3	121	〃	3	125	〃	3	124	〃	4	163	岩谷堂農業に改	3	120		
	宮古	〃	3	134	〃	3	141	〃	3	146	〃	3	151	家政	—	宮古商業に移籍		
	宮古水産	〃	3	131	〃	3	128	〃	3	129	〃	3	132	〃	3	132		
	一戸	〃	3	126	〃	3	131	〃	3	132	〃	3	125	〃	3	130		
	土沢(定)				〃	2	35	〃	1	16	—	0	0	〃	0	0		
	前沢(別)				〃	1	23	〃	2	30	家庭	2	26	〃	1	18		
	沼宮内														1	37		
平館														1	42			
東和														2	83			
宮古商業														3	143			
岩泉														1	52			
合計	12校	39	1,686	14校	42	1,748	14校	43	1,736	13校	45	1,827	17校	42	1,731			
				定時制1校 別科1校	(2)	(35)	定時制1校 別科1校	(1)	(16)				別科1校	(2)	(26)	別科1校	(1)	(18)
私立	久保学園	被服	6	335	被服	6	303	被服	5	239	被服	5	251	家政	5	281		
	一関修紅	被服	9	434	被服	9	411	被服	8	311	被服	7	292	家庭	10	459		
	黒沢尻女子	被服	3	185	被服	4	210	被服	3	178	家庭	5	190	家庭	5	197		
	生活学園	食物	3	106	食物	3	157	食物	3	138	家庭	5	210	家庭	5	267		
	水沢女子	被服	8	407	水沢第一被服に改	7	368	被服	6	295	被服	5	241	家庭	5	234		
	一関修紅専攻													家庭	1	10		
合計	5校	29	1,467	5校	29	1,449	5校	25	1,161	5校	27	1,184	5校	31	1,448			
													専攻	(1)	(10)			

第3—4表

学校名	昭和39年			昭和40年			昭和41年			昭和42年			昭和43年				
	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数		
公立	沼宮内	家政	2	76	家政	3	106	家政	3	123	家政	3	131	家政	3	142	
	平 館	〃	2	85	〃	3	128	〃	4	180	〃	5	236	〃	6	294	
	紫 波	〃	3	127	〃	3	132	〃	3	140	〃	3	148	〃	3	153	
	東 和	〃	3	124	〃	3	125	〃	3	130	〃	3	141	〃	3	151	
	広田水産	〃	3	132	〃	4	176	〃	4	180	〃	4	189	〃	3	155	
	宮古商業	〃	4	174	〃	4	165	〃	4	171	〃	3	149	〃	3	153	
	宮古水産	〃	3	135	〃	3	134	〃	3	139	〃	3	147	〃	3	155	
	岩 泉	〃	2	101	〃	3	153	〃	3	152	〃	3	152	〃	3	142	
	久慈農林	〃	3	127	〃	4	165	〃	5	211	〃	6	260	〃	6	283	
	水 戸	〃	3	143	〃	3	143	〃	3	145	〃	3	143	〃	3	148	
	花巻農業	〃	2	88													
	北上農業	〃	2	73													
	黒 沢 尻	〃	1	41													
	工 業	〃	2	86													
水沢農業	〃	1	43														
千 厩	〃	2	80														
立 岩 谷 堂	〃																
農 林																	
合 計	16校	38	1,635	10校	33	1,427	10校	35	1,571	10校	36	1,696	10校	36	1,776		
私立	久保学園	家政	6	354	家政	6	351	家政	6	307	家政	6	261	家政	6	222	
	〃												商業	1	16		
	〃												家庭				
	一関修紅	家政	14	735	家政	17	881	家政	17	929	家政	14	815	家政	13	744	
	専 修 大	被服	6	256	被服	5	213	被服	4	164	被服	3	109	被服	3	89	
	北 上																
	生活学園	家政	6	336	食物	6	324	食物	6	323	食物	5	男(11)262	食物	4	男(30)224	
	水沢第一	被服	5	231	家庭	4	192	家庭	3	152	被服	3	129	被服	3	97	
	向 中 野	家政	1	34	家政	2	77	家政	3	117	家政	3	133	家政	3	129	
〃													調理	1	45		
〃							保育	1	40	保育	2	82	保育	3	132		
合 計	6校	38	1,946	6校	40	2,038	6校	40	2,032	6校	36	1,788 男(11)	6校	37	1,698 男(30)		

第3—5表

学校名	昭和44年			昭和45年			昭和46年			昭和47年			昭和48年			
	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	小学科	学級数	生徒数	
公立	沼宮内	家政	3	134	家政	3	132	家政	3	132	家政	3	139	家政	3	140
	平舘	〃	6	287	〃	6	285	〃	6	277	〃	6	279	〃	6	277
	紫波	〃	3	153	〃	3	151	〃	3	148	〃	3	143	〃	3	141
	東和	〃	3	148	〃	3	149	〃	3	141	〃	3	136	〃	3	109
	広田水産	〃	3	156	〃	3	153	〃	3	146	〃	3	143	〃	4	183
	宮古商業	〃	3	148	〃	3	146	〃	3	143	〃	2	93	〃	1	46
	宮古水産	〃	3	157	〃	3	151	〃	3	149	〃	3	141	〃	3	139
	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	食物	1	男(7)44	食物	2	男(10)90
	岩泉	家政	3	136	家政	3	134	家政	3	135	家政	3	132	家政	3	130
	久慈農林水産	〃	6	292	久慈農林に改称	3	147	〃	3	142	〃	3	140	〃	3	132
	久慈水産	〃	—	—	家政	2	98	〃	1	47	—	—	—	—	—	—
	〃	〃	—	—	食物	1	50	食物	2	100	食物	3	142	食物	3	男(3)140
	一戸	〃	3	148	家政	3	151	家政	3	146	家政	3	141	家政	3	136
	合計	10校	361	1,759	11校	361	1,747	11校	361	1,706	11校	361	1,673	11校	371	1,663
												男(7)			男(13)	
私立	久保学園	家政	6	209	家政	6	190	家政	6	178	家政	6	165	家政	5	175
	〃	商業家庭	2	29	商業家庭	2	29	商業家庭	1	12	—	—	—	—	—	—
	生活学園	食物	3	男(69)191	食物	3	男(78)190	食物	4	男(79)175	食物	5	男(98)186	食物	6	男(127)207
	向中野	家政	3	121	家政	3	109	家政	3	117	家政	3	110	家政	3	113
	〃	調理	2	81	調理	3	117	調理	3	120	調理	3	126	調理	3	130
	〃	保育	3	139	保育	3	144	保育	3	143	保育	3	147	保育	4	147
	専大北上	被服	3	70	被服	3	52	被服	3	38	家庭	2	18	家政	1	9
	水沢第一	被服	3	67	被服	2	39	家庭	1	21	調理	3	男(15)57	調理	3	男(42)85
	〃	〃	—	—	調理	1	11	調理	2	31	—	—	—	—	—	—
	一関修紅	家政	11	609	家政	11	54	家政	7	455	家政	9	418	家政	8	350
合計	6校	361	1,516	6校	371	1,421	6校	331	1,290	6校	341	1,227	6校	331	1,216	
			男(69)			男(78)			男(79)			男(113)			男(206)	

第3—6表

学 校 名	昭 和 49 年			昭 和 50 年			昭 和 51 年			昭 和 52 年			生 活 科 (昭52)			
	小学 科	学級 数	生徒 数	小学 科	学級 数	生徒 数	小学 科	学級 数	生徒 数	小学 科	学級 数	生徒 数	学校 名	学級 数	生徒 数	
公 立	沼 宮 内	家政	3	134	家政	3	135	家政	3	135	家政	3	—	久 慈 農 林	3	—
	平 館	〃	6	274	〃	6	273	〃	6	256	〃	6	—	盛 岡 農	6	—
	紫 波	〃	3	139	〃	3	140	〃	3	139	〃	3	—	花 巻 農	6	—
	東 和	〃	2	66	〃	1	22	—	—	—	—	—	—	北 上 農	6	—
	広 田 水 産	〃	5	232	〃	6	273	家政	6	277	家政	6	—	水 沢 農	6	—
	宮 古 水 産	〃	3	135	〃	3	138	〃	3	139	〃	3	—	岩 谷 堂 農 林	3	—
	〃	食物	3	男 (18)133	食物	3	男 (12)135	食物	3	男 (10)136	食物	3	—	江 刺	3	—
	岩 泉	家政	3	131	家政	3	128	家政	3	120	家政	3	—	一 関 農	6	—
	久 慈 農 林	〃	3	136	〃	3	135	〃	3	137	〃	4	—	千 厩	6	—
	久 慈 水 産	〃	1	47	〃	2	91	〃	3	136	〃	3	—	大 船 渡 農	6	—
	〃	食物	3	男 (14)140	食物	3	男 (26)143	食物	3	男 (31)138	食物	3	—	遠 野 農	6	—
	一 戸	家政	3	136	家政	3	140	家政	3	142	家政	3	—			
合 計	10校	38	1,703 (男32)	10校	39	1,753 (男38)	9校	39	1,755 (男41)	9校	40	—	11校	57	—	
私 立	久 保 学 園	家政	4	162	家政	4	149	家政	3	115	家政	3				
	生 活 学 園	食物	6	男 (135)217	食物	6	男 (117)209	食物	6	男 (96)198	食物	6				
	向 中 野	家政	3	107	家政	3	121	家政	3	134	家政	3				
	〃	調理	3	124	調理	3	133	調理	3	140	調理	3				
	〃	保育	4	159	保育	5	165	保育	5	159	育保	4				
	水 沢 第 一	調理	3	男 (58)94	調理	3	男 (57)90	調理	3	男 (49)81	調理	3				
	一 関 修 紅	家政	8	342	家政	7	289	家政	6	281	家政	6				
	生 活 学 園							音楽 保育	1	41	音楽 保育	2				
合 計	5校	31	1,205 (男193)	5校	31	1,156 (男174)	5校	30	1,149 (男145)	5校	30					

① 岩手県「教育年報」をもとにして作成

② 私立の学級数昭28～昭52については岩手県学事文書課の資料による。

2. 動き出した急増対策と家庭に関する学科の増設計画

昭和34年度を基準年次として計画された急増対策はつぎのようなものであった。

1 高等学校生徒急増対策の必要性

(1) 中学校卒業生は増加する。

終戦後間もない昭和22年に生まれた子供たちも、昭和39年3月には中学校を卒業する。この時期の前後には中学校卒業生は、表3—1に示すとおり激増する。最も多い昭和39年3月には、昭和34年3月の1.19倍となる。

(2) 高校志願率も増加する。

中学卒業生のうち上級学校に進学を志望する者の率は、昭和35年3月で49.3%、昭和34年3月の44.4%に比較して4.9%の増加をみ、しかも今後も所得水準の向上などに伴って上昇を続けて行くものと思われる。

(3) 高等学校の収容力を増さなければ競争率は2人に1人となる。

(略)

2 対 策

(1) 学級増はどの程度に必要か。

進学希望者の少くとも7割を入学させることを条件として、所得水準や全国の進学率の増加などを考慮して、今後の進学者数を推定すると、増加のはじまる昭和38年3月で、17,697人、最も多い年の昭和41年3月で18,467人、中学卒業生数が平年度化する昭和44年3月で17,396人となり、現在定員15,655人を遙かに上廻ることになる。

この上廻る分を収容するためには、

(イ) 恒久対策として公立58学級、私立15学級

(ロ) 臨時対策として5学級が必要である。しかもこれらの学級増は、進学者が最も多くなる昭和41年3月までに完成しなければならないものである。

(2) どこに、何学科を増設するか。

学級増の地域的配分は、地域別の進学者数を基礎として盛岡16学級をはじめとし県内各地に分散されることになるが、なお教育効果、教育の機会均等などの要因を考慮して決定しなければならない。

また普通課程、職業課程をどのような比率で配分するか、工業、商業、農業、水産、家庭の各課程の割合をどのようにするか、などの問題は、なお、県ひいては国全体の産業構造教育目的などを考えて決定しなければならない。

(3) 財政措置

(略)

以上の急増対策に先立って第13回産業教育審議会としては、昭和31年11月14日から昭和32年9月13日までの約1年を費して課程配置計画と教育内容について審議し、岩手県産業教育総合計画について、B4版で約40枚の資料をそえて答申している。この案では家庭に関する学科通常課程として33学級、定時制課程として64学級、計97学級が見込まれている。その後前述の急増対策計画が打ち出され、第19回の同審議会では「女子の職業教育振興について」昭和34年2月2日～3日に渡って審議しその結果を同年3月26日付で答申している。

つぎにその全文を記す。

第19回岩手県産業教育審議会答申（昭和34年3月26日）のうちの「女子の職業教育の振興について」全文。

1 現状について

昭和27年度に学校の希望を勘案して新設した12校39学級が設置されているだけで、全女生徒総数のわ

第4—1表 中学校卒業生数の増加およびそれに伴う
高校志願者数の増加（基準年次昭和34年3月）

年次	中卒者	指数	志願者数	志願率	競争率
31.3	32,341	96	14,370	44.4	1.46
32.3	33,348	99	14,498	43.5	1.49
33.3	31,002	92	14,660	47.3	1.48
34.3	33,745	100	15,844	47.0	1.51
35.3	29,277	87	14,436	49.3	1.42
36.3	23,180	69	11,660	50.3	
37.3	31,647	94	16,330	51.6	
38.3	39,153	116	20,712	52.9	
39.3	40,246	119	21,813	54.2	1.92
40.3	39,803	118	21,971	55.2	
41.3	39,043	116	22,098	56.6	1.95
42.3	34,974	104	20,285	58.0	
43.3	35,819	106	21,312	59.5	
44.3	32,595	96	19,834	61.0	1.92

第4—2表 急増対策計画に
伴う必要学級数

年次	進学者数	必要学級数
38	17,697	62
39	18,231	70
40	18,071	70
41	18,067	78
42	17,207	50
43	18,375	75
44	17,396	73

(定員 15,655)

ずか15%に過ぎない現状である。〔参考〕東北四県（秋田42%、山形45%、青森2.4%、宮城19%）の平均は27%である。

2 設置について

(1)東北平均に近づけるためには完成年度36学級の増設が必要である。

(2)教育効果を高める為に、学級編成は1学年少くとも2学級以上の編成とすべきである。

(3)課程配置については次の二点を考慮すること。

a, 家政科については一応全県的に平均化した分布を考へること。

b, 被服, 食物, 保育の各科については中心的な都市に設置すること。

なお、本県には之等技能者養成を目的とする科が皆無であるので設置が要望されている。(被服科については職業補導機関から、保育科については社会福祉関係から、食物科については調理師養成の面から)

3 農業に関する学科のうち生活科の設置について

昭和38年度から農村家庭科に代るものとして生活科が新たに設けられることになるが、本県の産業構造の実態から、農村における主婦養成課程として適切なものと考えられる。特に現在農業課程に学ぶ女子が、全生徒数の過半を占めている岩泉高校、盛高校、遠野高校、その他定時制江刺高校等には適切な課程と思われる。

なお、盛岡農業高校の生活科設置については地域からの陳情があった。

昭和28年はじめて本県に家庭課程として設置された12校30学級、(完成年度には39学級)急増対策の波にほんろうされながら、一部は生活科に転科したものもあるが、上記答申の線に沿って当時地域的に穴になっていた上閉伊の遠野地区や、下閉伊の岩泉地区、岩手郡などに家政科や

図1-1 「家庭に関する学科」の配置と規模
昭和28年度

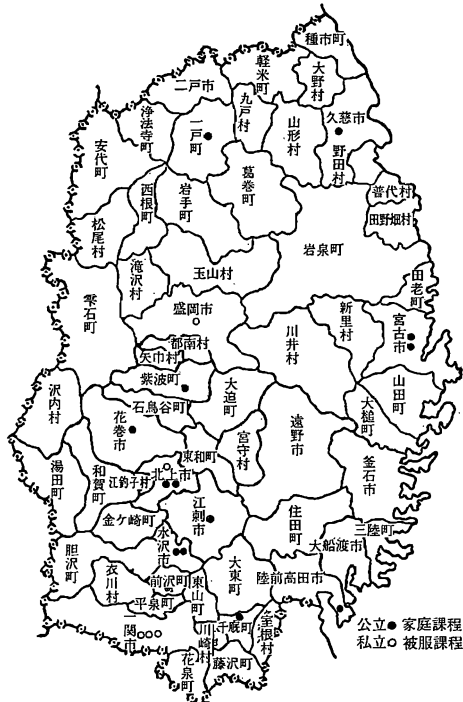
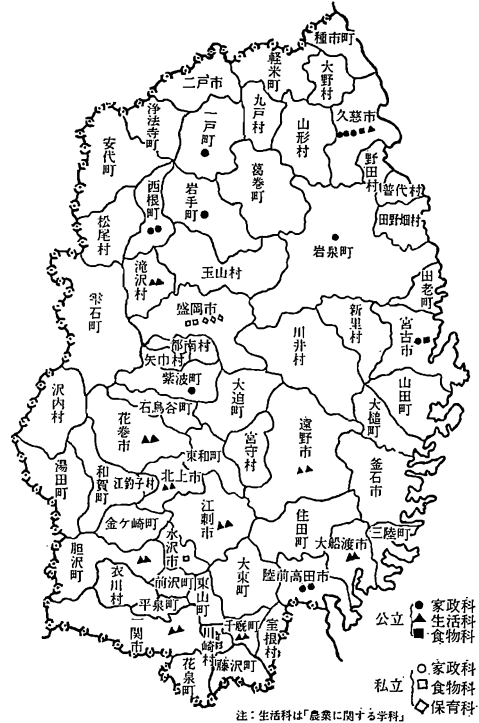


図1-2
昭和52年度



生活科が新設され、今日に至っている。(図1-1と図1-2参照)

Ⅲ 昭和35年度高等学校学習指導要領改訂の背景

1. 世界の教育改革の動向

1957年(昭和32年)10月4日、ソビエトによる人工衛星(スプートニク)第1号打上げの成功は世界を震撼させ、これを機にして世界の主要国は一斉にカリキュラムの検討を加えたといわれる。就中人工衛星による宇宙開発競争でおくれをとったアメリカは、いわゆるスプートニク・ショックを受け、アイゼンハワーの教育顧問ジェイムズ・ブライアント・コナント博士は十八州に亘って総合高等学校の教育計画や施設・設備・教育の実情を視察調査して1959年にコナント報告「The American High School Today」をまとめた。これは教育制度改善への具申で、21ヶ条あるがこの内容は昭和37年・38年の中学・高等学校の学習指導要領改訂や後の理数科、工業高等専門学校の設置に大きな示唆を与えていると思われる。次にその中から2～3点を挙げてみたい。

(1)個別学習の徹底、(2)能力別学級編成、(3)飛び級の制度等である。この報告は6・3・3制にみられる民主的な教育観と全く別の原理による教育の能率化を目指し、特別クラスを設けて特別のカリキュラムにより徹底した特別教育・秀才教育(Gifted class)を実施している。さらにコナント報告でふれていない教育内容や教材改善についてはデューイの流れを汲む教育学者

とエッセンシャリストの多い科学者との意見対立の激化をさけるべく「PSSC」(物理学研究委員会)の活動に刺戟され1959年9月全米科学アカデミーは35人の専門科学者をウッズ・ホールに招集して教育内容改善会議を10日間に亘ってもったと云われる。ハーバード大学認知研究所所長J・ブルーナーは自らの意見もつけ加えて「教育の過程」(The Process of Education, 1960)を公刊しているが、教科の構造の重視は日本の教育思潮に多大の影響を与えた。以上のような傾向は世界のいずれの主要国にも見られ、これを機にして世界は科学技術教育爆発の時代へと突入してゆくのである。

2. 国民所得倍増計画決定と産業構造の変貌

1960年(昭和35年)7月19日池田勇人内閣成立し12月27日にこの案が決定された。この頃から国の経済生産が上昇しはじめ、科学・技術が進展し労働人口が農村から都会へと流動しはじめ、産業構造が次第に変化してきた。昭和36年8月25日、経団連・日経連が「科学教育振興策の確立推進に関する要望」を提出している。高等学校の産業に関する学科の設置には常に産業界―社会の一要望が関係しているように思われる。産業構造の変貌はまず農業から工業化することであった。国民生活審議会の答申によると⁷⁾ 第一次産業は現在の(昭和41年)25%から10年後ではば14%, 20年後には10%になるだろうと云われていたが1977年現在で農業人口9%, しかも兼業という有様である。日本経済の工業化は労働者雇用に伴って家族の細分化―核家族化に拍車をかけ、家事労働の社会化は消費構造と生活時間構造に変化をもたらし生活水準の上昇と余暇時間の増大となり、日本従来の価値観・生活観等が次第に変化してきた。

3. 高等学校入学志望者数の増大と生徒急増対策

終戦を機にして軍人・兵隊の復員や引揚者等が一度に国内に流れこみ、昭和23~25年頃は未曾有のベビー・ブームとなり、学齢期に達するや小学校の児童がかつてない程増加しているので、その児童が高校へ入学する頃になれば恐らく高校は収容能力に欠けるであろうとかねてから⁸⁾ 推測されているところであった⁹⁾。全国高校進学率は男女平均して37年度64%から38年度で66.8%と急上昇し、39年度69.3%, 40年度70.7%, 41年度72.3%, 42年度74.7%, と着実に伸びつづけている。岩手県はそれより下廻って37年度49.7%(女子47.7%), 38年度52.9%(女子50.8%), 39年度55.8%(女子53.5%), 40年度56.0%(女子54.4%), 41年度58.8%(女子56.9%), 42年度61.3%(女子59.5%), となっている。37年~38年度の進学率はいずれも急カーブを示めしている。次に家庭に関する学科の入学に関する統計をみると第5―1表のようになっている。

入学率が上昇しているのに公立に於ては37年度定員650名、志願者数1,202名が38年度には定員410名、志願者数751名と急に減少している。これは37年度まで募集していた家政科のある千厩・花巻農業・黒沢尻工業・水沢農業・岩谷堂農林・北上農業・千厩高校が募集停止したため

7) <国民生活の未来像>安積得也著, 245頁, 13行~14行目, 職業と労働について

8) (1) 昭和35年11月10日 岩手県産業教育審議会の建議の資料によると

(2) 中学校卒業生は昭和39年3月には昭和34年3月の1.9倍

(3) 高校志願者率昭和35年3月49.3%(昭和34年3月の44.4%に比較し4.9%増加昭和39年4月の競争率は1.9倍(昭和34年4月の1.5倍)となって未曾有の入試地獄を現出するものと推定している。

9) 52年2月「教育のあゆみ」岩手県教育委員会

第5-1表 家庭に関する学科の入学状況

年度	県立 (全日制)					私立 (全日制)					合計	
	定員	志願者数	入学数	倍率	合格率	定員	志願者数	入学数	倍率	合格率	倍率	合格率
36	530	776	557	146.4	71.8	450	275	180	61.1	65.5	107.2	70.1
37	650	1,202	688	184.9	57.2	470	567	420	120.6	74.1	157.9	62.6
38	410	759	441	185.1	58.1	670	813	672	121.3	82.7	145.6	70.8
39	450	750	484	166.7	64.5	740	1,067	750	144.2	70.3	162.5	67.9
40	490	893	521	182.5	58.3	790	1,034	646	130.5	62.5	160.0	60.7

岩手県産業教育80年史325頁より

第5-2表 農業に関する学科の入学状況

課程	年度	県立					私立					合計	
		定員	志願者数	入学数	倍率	合格率	定員	志願者数	入学数	倍率	合格率	倍率	合格率
全 日 制	36	1,200	1,251	1,066	104.3	85.2	70	50	47	71.4	94.0	102.4	85.5
	37	1,200	2,008	1,285	167.3	64.0	70	123	69	175.7	56.1	167.8	63.5
	38	1,720	3,129	1,859	181.9	59.4	120	185	103	154.2	55.7	180.1	59.4
	39	1,800	3,200	1,948	177.8	60.9	120	96	64	80.0	66.7	171.7	61.0
	40	1,960	3,495	2,116	157.8	63.5	120	152	128	127.0	84.2	175.0	61.6
定 時 制	36	730	289	233	39.6	80.6	—	—	—	—	—	39.6	80.6
	37	750	593	451	79.1	76.1	—	—	—	—	—	79.1	76.1
	38	600	529	434	88.2	82.0	—	—	—	—	—	43.4	88.2
	39	500	526	408	105.2	77.6	—	—	—	—	—	105.2	77.6
	40	500	449	366	90.0	81.2	—	—	—	—	—	90.0	81.2

岩手県産業教育80年史325頁より

であるが、私立高校や農業高校は逆に定員志願者数が大幅に増加している。募集停止した人数が農業高校の生活科や私立高校の家庭に関する学科の方へ行ったものと思われる。

家庭科教育は高校に先立って中学校では昭和37年から中学校技術・家庭科として内容が¹⁰⁾大幅に改訂されて発足していた。翌38年からの新指導要領実施に先立ち昭和37年11月12日中央産業教育審議会では「高等学校家庭科教育の振興方策」について建議している。この建議は、1、一般教養としての家庭科教育、2、専門職業教育としての家庭科教育として充実改善について述べてあり、3、家庭に関する学科の規模、配置および設置形態の適正化として(2)では単

10) 中学校職業家庭科が工業技術的な面に移っていった。技術革新への布石と見られる。

独制の学校の設置の促進を示唆している（昭和34年5月1日現在、全日制・本校の場合単独校は7%しかない）。4, は施設・設備の整備充実として、(2)家庭科総合実践室の設置と、(4)国の助成の強化の必要を述べている¹¹⁾。第25回岩手県産業教育審議会（昭和35年11月10日）は急増対策について建議し、学級増はどの程度必要か、として、前述Ⅱの2動き出した急増対策と家庭に関する学科の増設計画——2の(1)につきのことを加えて建議している。即ち、学級増の地域別配分は、盛岡16学級、その他は県内各地に分散されるが、教育効果、教育の機会均等の要因を考慮して、普通科、職業科の比率を考えてゆくべきである。（p.35参照）

つづいて第26回審議会では具体的な工業高校の設置について、第27回審議会（昭和36年10月6日）では農業基本法をめぐる教育上の諸問題、漁業基本問題と基本対策をめぐる教育上の諸問題について論議を重ね、第28回審議会（昭和37年3月20日）で「農業教育近代化実施のための総合計画について」の諮問書が渡された。第30回審議会（昭和37年7月9日、10日）に前回の答申が7月9日付でなされた。この答申による具体的方策は、1, 農業に関する学科の改善対策として主なものを挙げると、(1)自営者養成学科、(2)、農村中堅婦人の養成学科（その他略）の二点が家政科にとって大きな問題となった。岩手県では家庭に関する学科の単独校がなく、普通高校、農業高校、水産高校、工業高校等に併設されていた。しかも農業高校に併設されていてよい伝統を創り出しつつあった家政科がそのまま(2)、農村中堅婦人の養成学科として「生活科」に移行することになるのである。

農村の男子が工場の労働力として都市へ流動してゆく後の労働の荷い手として、又農村へ嫁に来たがらない風潮から婦人を農村へ引きつける必要から生まれた政策といえるだろう。急増対策は翌年昭和38年度県教育委員会が作成した教育10年計画の中に具体的に盛りこまれるが、その案が完全に実行されず途中から修正が加えられることになるが、後の問題なので省略したい。

以上のような経過をたどって昭和38年4月1日から改訂学習指導要領が実施され、それに沿って新しく学科が設置されて、教育活動が開始されることになる。その主な点をあげると、

(1)職業¹²⁾に関する学科としての家庭に関する学科の新設

昭和38年の学習指導要領改訂の特色は¹³⁾家政科の外に 被服科 食物科 保育科を置いたことである。家政科は履修科目の範囲が広いが、職業と結びつける段になると専門性にやや欠けるので、職業としても進路に役立つような配慮の下にこの三科が加えられた。後の多様化へ移行する兆しが見受けられる。

(2)生活科の新設

農村の中堅婦人、女子職業婦人の養成を目標として農業に関する学科の中に置かれた。職業に関する科目として全日制で農業科目27単位、家庭科目30単位でカリキュラムを編成している。「生活」という概念など深く考えないで、とにかく農村の労働力不足、花嫁不足、後継者不足や、農業高校の男子志願者数の減少を女子に農業科目を課すことによって食いとめようとしたと思われる。がしかし我国の国土と人口から考えて、貿易によって食糧や資源の獲得の必要にせまられており、生産性の高い産業として工業化するためには農業の労働力を工業へ向け

11) 岩手県産業教育80年史303ページ～304ページより抜すい略記

12) 高等学校学習指導要領 総則16ページ

13) 同上109ページ

ざるをえず、今更あがいてみたとして中学校を技術・家庭科に切り替えた時点で現に日本の方向は決っていたのである。農村の過疎も当然の帰結であり、生活科への転換はカンフル的效果でしかなかったと思われる。

Ⅳ 家庭に関する学科の設置

1. 公立高校について

このことに関しては前の急増対策のところで述べた通り中央産業教育審議会の建議がある。岩手県では産業教育振興会や県の産業教育審議会委員等と図り昭和35年11月10日第25回審議会を開き、昭和33年1月27日付の答申の主旨を尊重して知事および教育委員会に建議することをきめた。つづいて第26回から第30回までは農業高校の体質改善に集中し第32回(昭和38年3月19日)で県教育10年計画が議題にとりあげられている。女子の産業教育急増対策が単独に取りあげられたのは昭和39年1月24日第34回審議会になってからであって、昭和38年学習指導要領実施時の学科の設置は他の農・工・商業・水産科の中で考えられ、家政科が生活科に移行した分は、他の学校に新設する方策を取っており、当面した家庭科指導主事はなみなみならぬ苦勞をしたのである。この辺の消息については昭和37年1月20日現在で行った全国高等学校長協会家庭部会の「改訂」家庭科教育に関する調査書によると、4「家庭に関する課程の学級数を増加する予定はどうか」の質問に10—19学級増加予定と答えていて(生徒数は1,000人以上)楽観的という方に○がしてある。では次にその設置状況をみてみると、県立高等学校で昭和38年5月1日から新設されたのは沼宮内・平舘・東和・宮古商業・岩泉高等学校の5校で東和高校のみ2学級、他の4校は各々1学級ずつである。また、宮古商業高校は宮古高校から分離独立しているので実質の意味では学級増にはならない。なお、千厩・花巻・北上・水沢・岩谷堂各農業高校の家政科はそれぞれ生活科に移行したため昭和38年度から募集停止となった。黒沢尻工業高校の家政科も廃止となった。(第4表参照)

2. 私立高校について

私立高校においては、昭和38年度の時点で新設校はないが、昭和37年度1,184人、27学級から昭和38年度1,448人、31学級。昭和39年度1,946人、38学級と大幅に増加している。また、昭和41年度には向中野学園高校に、本県高等学校にはじめて保育科が設置された。なお、昭和39年度から、次の2校が校名を変更した。

1. 黒沢尻女子高校→専修大学北上高校に
2. 水沢女子高校→水沢第一高校に

以上述べてきた家庭に関する学科の生徒数を、昭和42年度で公私立を比較してみると、公立では1,696名、36学級に対して、私立では、1,788名、36学級と、ほぼ同じ規模となっているが、急増対策の経緯としては、私立では、昭和40年度～昭和41年度にかけては、2,000人を越す生徒があり、公立をはるかに上まわる数を示していたものが、昭和41年度をピークとして、漸次生徒数が減少している。

第6—1表 岩手県高等学校における「家庭に関する学科」の
設置校数・学級数・生徒数等一覧

公立 { 全・定
専攻科・別科

年度	女子生 徒数 A	家庭に関 する学科 設置校数	小 学 科				家庭に関 する学科 生徒数 B	B A %	備 考 (内数)
			家 庭	被 服	食 物	計			
24	6,997	2	—	3	—	3	95	1.4	
25	9,500	—	—	—	—	—	—	—	
26	10,808	—	—	—	—	—	—	—	
27	11,489	—	—	—	—	—	—	—	
28	11,838	12	30	—	—	30	1,131	9.6	
29	12,097	12	36	—	—	36	1,381	11.4	
30	12,097	12	39	—	—	39	1,472	12.2	
31	12,635	12	39	—	—	39	1,511	12.0	
32	13,144	12	39	—	—	39	1,590	12.1	
33	13,635	12	39	—	—	39	1,658	12.2	
34	14,071	12	39	—	—	39	1,686	12.0	
35	14,186	14	39 ^{定2} 別1	—	—	42	1,748	12.3	(定時制 1校 2学級35名) (別 科 1校 1学級23名)
36	14,049	14	40 ^{定1} 別2	—	—	43	1,736	12.4	(定時制 1校 1学級16名) (別 科 1校 2学級30名)
37	14,506	13	43 別2	—	—	45	1,827	12.6	(別 科 1校 2学級26名)
38	16,594	17	41 別1	—	—	42	1,731	10.4	(別 科 1校 1学級18名)
39	19,394	16	38	—	—	38	1,635	8.4	
40	22,052	10	33	—	—	33	1,427	6.5	
41	23,864	10	35	—	—	35	1,571	6.4	
42	24,431	10	36	—	—	36	1,696	6.9	
43	25,105	10	36	—	—	36	1,776	7.1	
44	24,947	10	36	—	—	36	1,759	7.1	
45	24,839	11	35	—	1	36	1,747	7.1	
46	24,663	11	34	—	2	36	1,706	6.9	
47	28,807	11	32	—	4	36	1,673	5.8	(男子 7名)
48	25,256	11	32	—	5	37	1,663	6.6	(男子 13名)
49	26,228	10	32	—	6	38	1,703	6.5	(男子 32名)
50	26,833	10	33	—	6	39	1,753	6.5	(男子 38名)
51	27,081	9	33	—	6	39	1,755	6.5	(男子 31名)

第6-2表 岩手県高等学校における「家庭に関する学科」の
設置校数・学級数・生徒数等一覧

私立 {全・定
専攻科・別科

年度	女子生徒数 A	家庭に関する学科設置校数	小 学 科								家庭に関する学科の生徒数 B	B/A %	備 考 (内数)
			家政	被服	食物	調理	保育	音楽 保育	商業 家庭	計			
24	1,063	2	—	9	—	—	—	—	—	9	394	37.1	
25	1,215	2	—	9	—	—	—	—	—	9	398	32.8	
26	1,472	3	—	11	—	—	—	—	—	11	538	36.5	
27	1,882	3	—	16	—	—	—	—	—	16	757	40.2	
28	2,234	3	—	15	—	—	—	—	—	15	943	42.2	
29	2,209	3	—	17 別専1	—	—	—	—	—	19	856	38.7	(専攻科1校1学級21名) (別科1校1学級20名)
30	2,024	3	—	16 専1	—	—	—	—	—	17	689	34.0	(専攻科1校1学級14名)
31	2,419	4	2	17 専1	—	—	—	—	—	20	838	34.6	(専攻科1校1学級21名)
32	2,891	4	—	22 専1	—	—	—	—	—	23	1,025	35.5	(専攻科1校1学級8名)
33	3,480	5	—	26	3	—	—	—	—	29	1,333	38.3	
34	4,120	5	—	26	3	—	—	—	—	29	1,467	35.6	
35	4,252	5	—	26	3	—	—	—	—	29	1,449	34.1	
36	4,029	5	—	22	3	—	—	—	—	25	1,161	28.8	
37	4,728	5	10	17	—	—	—	—	—	27	1,184	25.0	
38	6,102	5	30 専1	—	—	—	—	—	—	31	1,448	23.7	(専攻科1校1学級10名)
39	8,066	6	27	11	—	—	—	—	—	38	1,946	24.1	
40	8,862	6	29	5	6	—	—	—	—	40	2,038	23.0	
41	8,804	6	29	4	6	—	1	—	—	40	2,032	23.1	
42	7,836	6	23	6	5	—	2	—	—	36	1,788	22.8	(男11)
43	7,177	6	22	6	4	1	3	—	1	37	1,698	23.7	(男30)
44	6,661	6	20	6	3	2	3	—	2	36	1,516	22.8	(男69)
45	6,586	6	20	5	3	4	3	—	2	37	1,421	21.6	(男78)
46	6,509	6	17	3	4	5	3	—	1	33	1,290	19.8	(男79)
47	6,114	6	20	—	5	6	3	—	—	34	1,227	20.1	(男113)
48	5,825	6	17	—	6	6	4	—	—	33	1,216	20.9	(男169)
49	5,263	5	15	—	6	6	4	—	—	31	1,205	22.9	(男193)
50	5,117	5	14	—	6	6	5	—	—	31	1,156	22.6	(男174)
51	4,952	5	12	—	6	6	5	1	—	30	1,149	23.2	(男145)

1) 全体は岩手県「教育年報」をもとに作成

2) 女子生徒数は昭24～昭41までは学校別生徒数をもとにして作成

{昭42～昭50までは岩手県教育委員会の「教育のあゆみ」63頁による
昭51年度は岩手県教育委員会「学校一覧」をもとにして作成

第7-1表 女子生徒の学科別構成の推移

(専攻科・別科を除く)

区 分	昭 和 28 年						昭 和 37 年					
	公 立			私 立			公 立			私 立		
	全	定	計 (%)	全	定	計 (%)	全	定	計 (%)	全	定	計 (%)
普 通 科	7,391	—	(74.5)	1,158	—	(56.1)	8,764	1,736	10,500 (72.5)	2,541	66	2,607 (55.1)
農業に関する学科	180	—	(1.8)	0	—	—	340	479	819 (5.7)	111	0	111 (2.3)
工業に関する学科	2	—	—	0	—	—	27	6	33 (0.2)	3	0	3 (0.06)
商業に関する学科	1,223	—	(12.3)	96	—	(4.7)	1,291	36	1,327 (9.2)	823	0	823 (17.4)
水産に関する学科	0	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	0
家庭に関する学科	1,131	—	(11.4)	809	—	(39.2)	1,801	0	1,801 (12.4)	1,184	0	1,184 (25.0)
厚生に関する学科	0	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	0
その他の学科 (理数, 生活デザイン, 音楽, 美術)	6	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	0
合 計	9,933	—	(100)	2,063	—	(100)	12,223	2,257	14,480 (100)	4,662	66	4,728 (100)

区 分	昭 和 47 年						昭 和 50 年					
	公 立			私 立			公 立			私 立		
	全	定	計 (%)	全	定	計 (%)	全	定	計 (%)	全	定	計 (%)
普 通 科	14,875	1,505	16,380 (66.0)	3,318	0	3,318 (54.3)	16,752	930	17,682 (65.9)	3,015	0	3,015 (58.9)
農業に関する学科	2,547	137	2,684 (10.8)	76	0	76 (1.2)	2,805	58	2,863 (10.6)	0	0	0
工業に関する学科	168	1	169 (0.7)	7	0	7 (0.1)	178	2	180 (0.7)	6	0	6
商業に関する科学	3,500	144	3,644 (14.7)	1,392	0	1,392 (22.8)	4,066	97	4,163 (15.5)	925	0	925 (18.1)
水産に関する学科	89	5	94 (0.4)	0	0	0	95	0	95 (0.4)	0	0	0
家庭に関する学科	1,666	0	1,666 (6.7)	1,114	0	1,114 (18.2)	1,715	0	1,715 (6.4)	982	0	982 (19.2)
厚生に関する学科	0	113	113 (0.5)	134	0	134 (2.2)	0	53	53 (0.2)	138	0	138 (2.7)
その他の学科 (理数, 生活デザイン, 音楽, 美術)	52	0	52 (0.2)	75	0	75 (1.2)	75	0	75 (0.3)	51	0	51 (1.0)
合 計	22,897	1,905	24,802 (100)	6,116	0	6,116 (100)	25,686	1,140	26,826 (100)	5,117	0	5,117 (100)

「教育年報」の学科別生徒数をもとにして作成
昭28定時制は学科別不明のため掲載せず

第7-2表 女子生徒の普通科対職業科比

(専攻科, 別科を除く)

区 分	昭和28年(全)		昭和37年(全・定)		昭和47年(全・定)		昭和50年(全・定)		
	生徒数	比率%	生徒数	比率%	生徒数	比率%	生徒数	比率%	
公立	普通科	7,391	74.4	10,500	72.5	16,380	66.0	17,682	65.9
	職業科	2,542	25.6	3,980	27.5	8,422	34.0	9,144	34.1
私立	普通科	1,158	56.1	2,607	55.1	3,318	54.3	3,015	58.9
	職業科	905	43.9	2,121	44.9	2,798	45.7	2,102	41.1

職業科とは、この場合、普通科以外の学科を指す。

3. 家庭に関する学科の全女子生徒数比

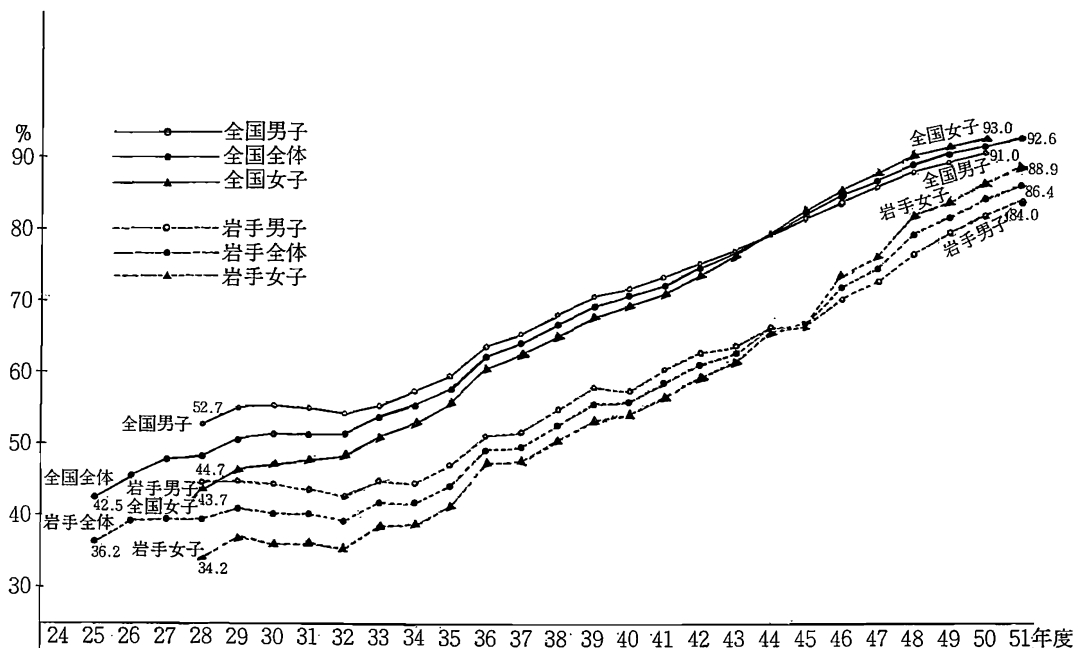
昭和38年度以降は高校生急増対策によって、全体の生徒数は年を追って増加していくが、家庭に関する学科との比較でみていくと、公立高校においてはその比が38年度以前12%前後だったものを、6~7%と下降の傾向を示すのに対して、私立高校においては、23%前後の平衡状態を保っている。また、女子生徒の学科別構成の推移をみると、普通科が圧倒的に多く、公立では、昭和37年度普通科72.5%に対して、職業科27.5%となっており、そのうち、家庭に関する学科は12.4%を示めすのに対して、私立では、普通科55.1%に対して職業科44.9%とほぼ均衡が保たれている。家庭に関する学科も25.0%と、職業科の半分以上を占めていることなど、公私立の違いがみられる。

V 職業教育の多様化と小学科の増設

1. 全国的な背景

後期中等教育の拡充整備について、昭和41年10月31日中央教育審議会より「新しい時代の発展に備えて、教育の機会均等の徹底強化を期するとともに、国家社会の形成者として、また、その経済的、社会的発展にない手として、もっとも大きな割合を占める青少年に対し、初等教育の基盤の上に、さらに充実した個性と能力を発揮させる機会を提供することが、今日の重要な国家的課題である(後略)」と答申にうたっている。また、高等学校における職業教育の多様化について、理科教育及び産業教育審議会から、昭和42年8月11日、文部大臣に次のような意味の答申がなされている。すなわち、高等学校の進学率が全国で75%となり(図2, 表8)生徒の適性・能力が多様となっていること、これをふまえて、今後の高等学校における職業教育のあり方についての改善を加え、時代の進展にみあった職業教育を進めていくための改善策が提示された。具体的なこととしては、①職業教育に関する新しい学科と教育内容の充実、②これらの学科の目標をじゅうぶん達成するための優秀な教員の養成と確保、③施設・設備の充実、④実験・実習費の増額等の要請があげられている。この答申によって、「家庭に関する学科」では、従来の小学科に加えて、新しく出された学科として、「調理科」「和裁科」「洋裁科」「手芸科」「商業家庭科」があげられた。

図2 高校進学率の年次推移



第8表 高校進学率の年次別推移

年度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
全国男子	—	—	—	52.7	55.1	55.5	55.0	54.3	55.2	57.5	59.6	63.8	65.5	68.4
全国女子	—	—	—	43.7	46.5	47.4	47.6	48.4	51.1	53.2	55.9	60.7	62.5	65.1
全国全体	42.5	45.6	47.6	48.3	50.9	51.5	51.3	51.4	53.7	55.4	57.7	62.3	64.0	66.8
岩手男子	—	—	—	44.7	45.0	44.7	43.8	42.8	44.9	44.5	47.1	51.1	51.7	55.0
岩手女子	—	—	—	34.2	37.0	36.2	36.7	35.8	38.6	38.8	41.5	47.4	47.7	50.8
岩手全体	36.2	39.2	39.5	39.5	41.1	40.5	40.3	39.4	41.8	41.7	44.3	49.4	49.7	52.9

年度	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
全国男子	70.6	71.7	73.5	75.3	77.0	79.2	81.6	84.1	86.2	88.3	89.7	91.0	—
全国女子	67.9	69.6	71.2	73.7	76.5	79.5	82.7	85.9	88.2	90.6	91.9	93.0	—
全国全体	69.3	70.7	72.3	74.7	76.8	79.4	82.1	85.0	87.2	89.4	90.8	91.9	92.6
岩手男子	58.2	57.5	60.7	63.0	63.9	66.6	66.7	70.6	73.2	77.0	80.0	82.4	84.0
岩手女子	53.5	54.4	56.9	59.5	61.8	66.2	67.0	74.0	76.6	82.4	84.2	86.9	88.9
岩手全体	55.8	56.0	58.8	61.3	62.9	66.4	66.8	72.3	74.9	79.6	82.0	84.6	86.4

52年2月岩手県教育委員会「教育のあゆみ」より

2. 岩手県の施策

岩手県の産業教育に関する施策はすでに、昭和39年3月25日付をもって、産業教育審議会が「産業教育の振興策」についての建議をし、産業教育に関する学科の増設と適正配置、施設・設備の拡充整備、教育センターの設置、現職教育の強化等、各種の措置が講ぜられていた。その後、昭和43年7月31日第44回に産業教育審議会は「本県における産業教育の多様化」について、答申を行なっている。そのなかの家庭に関する学科の内容は次のとおりである。

ア 家庭に関する学科においては、家庭と社会に対する婦人の使命にかんがみ、家庭的、職業的知識技術をいっそう深めるため、家政科以外の学科を新たに設置する必要がある。新設する学科として、被服科・食物科・保育科・商業家庭科が適当である。しかし、設置の時期・学校・募集人員については、じゅうぶんな検討が必要である。

イ 家庭に関する学科においては、特に全県的観点から、適正な学科の配置を検討する必要がある。

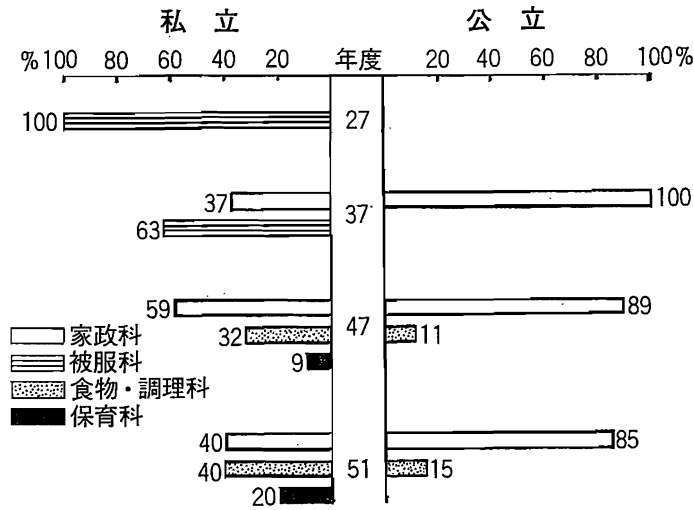
なお、女子を対象とする職業に関する学科のあり方として、

女子を対象とする職業に関する学科としては、近年急速に増大した医療需要に伴い看護婦の養成・確保が要請されており、本県にはこの職業に進路を求める者がかなりいるため、衛生看護科の設置について検討する必要がある。

3. 私立高校の多様化

私立の高等学校において「家庭に関する学科」をもつ高校は、昭和24年度から昭和25年度は2校、昭和26年度から昭和30年度まで3校、昭和31年度から昭和32年度4校、昭和33年度から昭和38年度まで5校、昭和39年度から昭和48年度6校、昭和49年度から昭和52年度現在まで5校となっており(第3表、第6表参照)これらの私立高校は、岩手県産業教育審議会の昭和43年7月31日の答申を待たず、いち早く再編成計画がなされた。すなわち、昭和40年度には生活学園高校が家政科を「食物科」に改め、その後、昭和42年度より調理師養成施設の認可を厚生省より受けて、職業教育を強化した学科となった。また、向中野学園高校が、昭和40年度までは家政科のみであったものが、昭和41年度より「保育科」を新設し、保育資格試験に有利な教育課程を編成し、保育者としての職業教育を行なうとともに、保育者としての資質向上に役立つ学科を設置した。さらに、昭和43年度には「調理科」を新設し、同時に調理師養成施設の認可を厚生省より得てスタートした。久保学園高校は、昭和43年度より「商業家庭科」を新設し、商家の主婦養成の学科を新設したが、昭和47年度には廃止された。また、水沢第一高校は、昭和45年度に「調理科」を新設、同時に調理師養成施設の認可を厚生省より得るなど、多様化が私学において、一歩先んじた形で実施された。

図3 家庭に関する学科における小学科の学級数の構成比



第9表 (1)食物科(調理科)に占める男子生徒数の推移(岩手)

		40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
公立	全体	—	—	—	—	—	50	100	186	230	273	278	274
	男子	—	—	—	—	—	0	0	7	13	32	38	41
	全体比 (%)	—	—	—	—	—	0	0	3.8	5.7	11.7	13.7	15.0
私立	全体	324	323	262	269	272	318	326	369	422	435	432	419
	男子	0	0	11	30	69	78	79	113	169	193	174	145
	全体比 (%)	—	—	4.2	11.2	25.4	24.5	24.2	30.6	40.0	44.4	40.3	34.6
総数		324	323	262	269	272	368	426	555	652	708	710	693
総男子数		0	0	11	30	69	78	79	120	182	225	212	186
総数比		0	0	4.2	11.2	25.4	21.2	18.5	21.6	27.9	31.8	29.9	26.8

岩手県「教育年報」をもとにして作成

(2)家庭科に占める男子生徒数の推移(全国)

		41	42	43	44	45	46	47
全国	全体	269,729	254,525	238,843	227,974	200,178	213,612	208,030
	男子	6	49	246	368	592	847	1,217
	全体比 (%)	0.0022	0.019	0.10	0.16	0.3	0.4	0.6

産業教育90年史「文部省編」661頁より

4. 公立高校の多様化

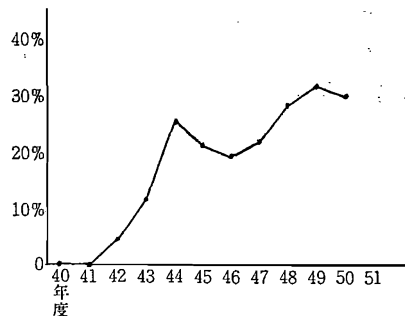
公立高校は、昭和28年度から昭和34年度まで「家庭に関する学科」をもつ高校は12校、昭和35年度と昭和36年度は14校、昭和37年度は13校、昭和38年度17校、昭和39年度16校、昭和40年度から昭和44年度は10校、昭和45年度から昭和48年度まで11校、昭和49年度から昭和50年度まで10校、昭和51年度から昭和52年度現在で9校となっているが、昭和28年度より昭和44年度までの17年間は家政科のみであった。(第6—1表参照)しかし、昭和45年度にはじめて、久慈水産高校に食物科が設置され、多様化の一步を踏み出したのである。

久慈水産高校は、昭和44年度までは、久慈農林水産高校と呼ばれ、校舎が2つに分かれ一方を「農林校舎」他方を「水産校舎」と独立したような形でひとつの学校であったものが、昭和45年度から正式に分離独立し、一方を久慈農林高校、他方を久慈水産高校とふたつの高校になった。昭和44年度まで農林校舎に併設されていた家政科の教育課程の内容は、標準的な家政科の内容を課していたのに対して、水産校舎に併設されていた家政科は、食物の科目を多く課し、食物科的な特色を持たせた教育課程であったため、昭和45年度から正式に「食物科」と名称を改めても地元では全く自然な形で受け入れられた。

昭和47年度は、宮古商業高校の家政科が募集停止となり、代りに宮古水産高校に「食物科」1学級が設置された。宮古水産高校は、昭和28年度家政科1学級が設置されて以来ずっと、1学級のままであったが、昭和47年度食物科1学級の増設によって「家庭に関する学科」が2学級編成となったのである。岩手県の公立高校には「家庭に関する学科」の独立校がなく、ほとんどが1学級編成であったが、昭和47年度の時点で2学級編成をもつ高校は、平館高校と宮古水産高校の2校となった。(第3—5表参照)

宮古地区には高校が3つあり、(宮古、宮古水産、宮古商業)昭和38年4月に宮古商業高校が新設されたとき、宮古高校に昭和28年度より設置されていた家政科1学級と、商業科2学級が分離独立の形で宮古商業に移転した。その後、再び10年を経た昭和47年度に宮古商業高校の家政科は募集停止となり、宮古水産高校に移って、「食物科」と名称を変更し、教育内容も新しく再出発をした。宮古商業高校と宮古水産高校は、徒歩5分程度の近接地域にあり、それぞれの学校に1学級ずつの「家庭に関する学科」を設置するよりは、2学級編成にして、学科の強化を図ったほうが良いとの意向から、再編成にふみきったものと思われるが、10年ごとに移籍しなければならなかった家政科の宿命みたいなものが感じられないでもない。しかし、久慈水産高校の「食物科」と宮古水産高校の「食物科」は、調理師養成施設の認可を昭和47年度に厚

図4 食物科に占める男子生徒数の推移(岩手県)



生省より得て、高校卒業の資格に加えて、調理師の資格も得られるところから、男子の「食物科」入学希望者も年々増え職業を主とする学科としての専門性が認められ着実に成長している。

次に同じく本県に3つある水産高校のひとつである広田水産高校は、家政科の歴史が古く、昭和28年創立以来、順調な歩みを続けて、地元からの信頼や期待も厚いものがある。昭和40年度から昭和42年度まで臨時学級増を行なったが、その後も応募数が多く（昭和43年度志願状況、調整前1.56倍、調整後1.50倍。昭和44年度、調整前1.52倍、調整後1.54倍。昭和45年度、調整前1.28倍、調整後1.26倍。昭和46年度、調整前1.72倍、調整後1.74倍。）毎年多くの志願者が家政科に入学できない実態が続いた。このことから地元の強い要望もあって、昭和48年度より恒久増とし、家政科2学級となり、今日に至っている。そのため、施設・設備の充実もはかられ、昭和48年度末には、国の基準の施設充実率81.4%、設備充実率81.8%とほとんど最高の充実をみるに至った。

全国に水産高校は50校設置されているが、本県のように水産高校の全部に「家庭に関する学科」を併置しているのは、他県には僅少であり、本県の特徴的なことといってもよいであろう。

VI 昭和52年度現在の家庭に関する学科の設置状況

公立高校の「家庭に関する学科」に独立校はなく、併置の実態は、普通高校に2校（沼宮内、平館）。普通科、農業に関する学科を置く高校に3校（紫波、岩泉、一戸）。農業高校に1校（久慈農林）。水産高校に3校（広田水産、宮古水産、久慈水産）となっている。

昭和50年度までは、3つの普通高校に併置されていたが（沼宮内、平館、東和）、そのひとつである東和高校は、普通科3学級に家政科1学級の併置で、近くに花巻、遠野等、隣接の学校をかかえて、家政科1学級の小規模併置の特色が出せず、昭和51年度より廃止となった。

一方、昭和49年度より、久慈水産高校に「家政科」が1学級設置され、「食物科」「家政科」それぞれ1学級を置くこととなった。

さらに久慈地区では、久慈農林高校が、昭和52年度より「家政科」1学級増設され、2学級編成となった。昭和52年4月現在、公立高校で2学級の編成をなす学校は、平館、広田水産、宮古水産、久慈農林、久慈水産の5校となり、全体で9校40学級である。

これに対して、私立高校は、昭和52年度現在5校30学級となっている。（図1—2、第3表参照）

公私立あわせて、「家庭に関する学科」の生徒数は昭和50年度調べで公立1,753名うち男子38名、私立1,156名うち男子174名であり、全女子生徒数（公立26,833名、私立5,117名）に占める家庭に関する女子生徒数の割合は、8.4%となっている。（第6表参照）なお、女子入学者に占める家庭に関する学科の入学者数の推移は第10表のとおりである。

第10表 女子入学者に占める家庭に関する学科の入学者数の推移

(全・定) 本科

区分		年度									
		24	25	26	27	28	29	30	31	32	
公立	入学者	3,374	3,975	4,276	4,383	4,457	4,424	4,094	4,908	4,819	
	家庭科入学者	51	—	—	—	517	500	497	553	564	
	全体比 (%)	1.5	—	—	—	11.6	11.3	12.1	11.3	11.7	
私立	入学者	517	333	655	825	715	643	545	963	1,268	
	家庭科入学者	203	115	260	362	267	269	196	375	474	
	全体比 (%)	39.3	34.5	39.7	43.9	37.4	37.6	36.0	38.9	37.4	
区分		年度									
		33	34	35	36	37	38	39	40	41	
公立	入学者	4,753	4,885	4,772	4,463	5,125	6,748	7,480	7,600	8,201	
	家庭科入学者	563	576	570	557	688	441	484	521	588	
	全体比 (%)	11.8	11.8	11.9	12.5	13.4	6.5	6.5	6.9	7.1	
私立	入学者	1,239	1,637	1,420	1,094	2,360	2,827	3,093	3,063	2,754	
	家庭科入学者	514	520	454	180	420	671	750	646	663	
	全体比 (%)	41.5	31.8	32.0	16.5	17.8	23.7	24.2	21.1	24.1	
区分		年度									
		42	43	44	45	46	47	48	49	50	
公立	入学者	8,138	8,308	8,064	9,244	8,128	8,140	8,544	9,229	8,954	
	家庭科入学者	599	609	571	581	567	531	566	587	572	
	全体比 (%)	7.4	7.3	7.1	6.3	7.0	6.5	6.6	6.4	6.4	
私立	入学者	2,093	2,390	2,267	2,073	2,262	1,863	1,783	1,694	1,710	
	家庭科入学者	479	540	449	372	410	349	305	384	233	
	全体比 (%)	22.9	22.6	19.8	17.9	18.1	18.7	17.1	22.7	13.6	

昭和29年～50年「教育年報」入学生徒に関する統計より作成
 昭和24年～28年「教育年報」課程(部)別生徒総数より

おわりに

以上岩手県における高等学校家庭科教育の戦後史を、学科の変遷を中心に考察を進めてきたが、大きくは三つの節があったと思われる、そのひとつは、明治維新に匹敵する終戦当時の一大変革期であり、もうひとつは、工業化への道をひた走りに走りつづけた昭和30年中期の変動期である。更に10年を経てそれに対する反省期を迎えて、三つめのふしがあり現在に及んでいる。

約30年の学科の変遷を通して、岩手県そのものの体質にふれた感を深くするものである。

今後の問題として、「はじめに」の項でも述べたように生活優先の考え方に立った家庭科の存立意義を自他共に認め合える時代をつくる努力をして行きたいと切にねがうものである。

なお、この研究の発展をつぎのように考え資料のしゅう集を進めている。

- 教育課程の変遷。
- 施設設備，教員数の変遷。
- 学校家庭クラブ，技術検定の変遷。